物価_2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県
地方公共団体名	伊達市
都道府県・市町村コード(5桁)	07213
担当部局課名	未来政策部総合政策課
担当者氏名	浅野　康平
電話番号	024-575-1142
メールアドレス	sasaka@city.fukushima-date.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	161,526
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	336,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,743
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	475,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	26,603
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	284,648
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,743
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	161,526
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	406,520
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	26,603
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	161,526
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	284,648
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,743
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	406,520
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	26,603
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	885,040

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）		161,526
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）		284,648
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）		-
小計　交付限度額②		284,648
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）		10,166
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）		-
小計　交付限度額③		10,166
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		406,520
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		29,217
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和◆年◆月通知分）		-
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	-
	手動入力分	-
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）		-
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）		4,423
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）		-
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）		2,614
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		-
交付限度額計		892,077

移替先	総務省

| | | |

	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額②） （低所得世帯支援枠分） 給付費	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額③） （低所得世帯支援枠分） 事務費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額④） （給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額⑤） （給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B 4 国の R5予備費 （交付限度額⑥） （給付支援サービス分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
	11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	幼保食育推進事業 （たべる☆たとメニュー事業） 【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2,370	2,295	2,295						75	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に影響を受けている子育て世帯の負担を増やすことなく、安全安心で良質な学校給食を提供することができる。また、給食を通して子ども達の地域への関心、生産者への感謝の気持ちを育む食育の推進、地元産食材を使用することによる生産者の支援が期待できる。 ②経費内訳 賄材料費、事務業務委託料、補助金 ③積算根拠 （歳出） 賄材料費 167千円（公立保育園分）食材費のみ（100円） 事務業務委託料 319千円（公立認定こども園分）食材費＋技術料等（110円） 補助金 358千円（私立保育園）食材費＋技術料等（110円） 補助金 1,526千円（私立認定こども園分）食材費＋技術料等（110円） （歳入） 給食費徴収金 75千円（公立園職員分110円×57人×12回＝75,240円） 重点支援地方交付金 2,295千円 ④事業の対象 市内保育園、認定こども園の園児及びその保護者	—	—	—	R6.1	R6.3	給食の内容充実と保護者負担の軽減	園だより等による保護者への通知	給食			R5補正（地）
	12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム付商品券発行事業 【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通した生活者支援		157,228	154,797	154,797						2,431	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、大きく落ち込んだ市内消費の喚起策として紙とデジタルのプレミアム付商品券を発行し、高齢者を含む世代の消費の下支えと市内中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援による市内経済の活性化を図る。 ②経費内訳 役務費、委託料、補助金 ③積算根拠 役務費1,450千円（郵便後納） 委託料2,444千円（引換券発行封入封緘業務） 補助金153,334千円（伊達市商工会広域連携協議会） 総額157,228千円 （重点支援地方交付金154,797千円　一般財源2,431千円） ④事業の対象 市内小売業やサービス業などの市内事業者	—	—	—	R6.1	R6.3	プレミアム付商品券の販売率100%	市のホームページや広報紙、SNSを活用し周知	対象分野に関連しない			R5補正（地）